

土地連からのお知らせ

平成24年度農業農村整備事業関係予算の概要

政府は、12月24日の閣議で平成24年度予算案を決定した。

農業農村整備事業関係予算は、前年度当初と同額の2,129億円となり、政権交代によって前年度比63%マイナスとなった平成22年度予算より前の水準に比べると厳しいが、農業体質強化基盤整備促進事業の220億円、震災復興枠の280億円等と合わせると対前年度比12%の増となった。

なお、平成23年度第4次補正予算案にも、農業体質強化基盤整備促進事業が801億円計上されている。

農業農村整備対策予算の概要

(単位:億円)

	平成23年度 当初予算	平成24年度 概算決定	対前年度比
農業農村整備事業	2,129	2,129	100%
農地・水保全管理支払交付金 (向上活動支援交付金(長寿命化対策))	47	62	130%
農業体質強化基盤整備促進事業 (H23は戦略作物生産拡大関連基盤緊急 整備事業)	220	220	100%
復興枠	-	280	皆増
計	2,397	2,691	112%

	平成23年度 当初予算	平成24年度 概算決定	対前年度比
農山漁村地域整備交付金	318	(299) 96	(94%) 30%

※復興枠は、農業農村整備事業、農山漁村地域整備交付金、農地・水保全管理支払交付金(復旧活動支援交付金)及び農業体質強化基盤整備促進事業の予算額(復興庁計上分を含む)。

※農山漁村地域整備交付金において、上段()書きは、地域自主戦略交付金及び沖縄振興一括交付金(仮称)への拠出額を含む金額である。

※上記のほか、地域自主戦略交付金、沖縄振興一括交付金(仮称)及び地域再生基盤強化交付金を内閣府に計上。

※計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

農業農村整備対策について(農村振興局)

～「農地」と「水」を最大限に活用した農業生産力の強化と、安心・安全な農村づくりの実現～

主要課題

震災に強い農業インフラの構築

- 老朽化施設等の保安全管理・整備
 - ・年間500程度の基幹的農業水利施設が耐用年数を超過。
 - ・施設の老朽化に伴い、突発事故件数も増加傾向
- ↓
- ・防災・減災の観点からの保安全管理、整備が急務

農地集積、規模拡大の加速化

- 担い手への集積に不可欠な農地整備の促進
 - ・大区画化、汎用化でコメ生産コストは約6割低減
 - ・水田の6割は区画が整備済みだが、その3分の1は排水不良。麦・大豆の生産には排水改良が不可欠
 - ・不整形、区画狭小などの未整備農地は、経営規模拡大の障害

地域主体による保安全管理の推進

- 「農地」、「水」の保安全管理の強化
 - ・施設の老朽化等への対応や集落コミュニティ機能向上のため、地域主体の保安全管理等の取組の強化・拡大が必要

エネルギー生産への地域資源の活用

- 再生可能エネルギーの活用促進と地産地消
 - ・土地、水など農山漁村に豊富に存在する未利用の資源を活用し、電力需給の安定化に寄与

主要事項

農業農村整備事業を2,129億円、非公共の小規模基盤整備を220億円確保するとともに、復興枠(280億円※1)も活用して、着実に実施

農業水利施設等の防災・減災対策の強化

- 地震発生のおそれの高い地域における農業用排水施設等に関して、災害の未然防止のための耐震化対策を実施
 - 【震災対策農業水利施設整備事業(新規) 24(0)億円
 - 【国営総合農地防災事業(拡充) 167(170)億円
- 国営造成施設の突発事故に対する二次被害の防止、軽減のための迅速な応急対策を実施
 - 【国営施設応急対策事業(新規) 国営かんがい排水事業1,162(1,134)億円の内数

担い手への農地集積を促す基盤づくり

- 大規模経営体が大宗を占める構造の実現に資するため、土地利用型農業の経営規模拡大に不可欠な農地の大区画化・汎用化や農業水利施設の整備を推進
 - 【戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業 253(262)億円
 - 【国営農地再編整備事業等 86(83)億円
- 既に区画が整備されている水田の畦畔除去等による区画拡大や老朽施設の補修等により、営農上の個別課題にきめ細かく対応し、農業の体質を強化
 - 【農業体質強化基盤整備促進事業(新規) 220(220※2)億円

新たな主体によるリスクマネジメントの推進

- 地域コミュニティを活用した水路等の保安全管理、長寿命化等の高度な取組を支援するとともに、新たな主体による広域的な保安全管理の実施体制を整備
 - 【農地・水保安全管理支払交付金 247(212)億円
 - 【うち向上活動支援交付金(拡充) 62(47)億円
- 既に区画が整備されている水田の畦畔除去等による区画拡大や老朽施設の補修等により、営農上の個別課題にきめ細かく対応し、農業の体質を強化
 - 【農業体質強化基盤整備促進事業(新規) 220(220※2)億円(再掲)

小水力等再生可能エネルギーの導入促進

- 農業水利施設を活用した地域主導での小水力発電等の整備推進に向け、民間団体等の専門的ノウハウを活用した施設整備等を先導的に実施
 - 【小水力等農村地域資源利活用促進事業(新規) 7(0)億円

※1復興庁計上分を含む

※2戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業の平成23年度予算額